

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策



地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させ、排出削減と経済成長の同時実現につなげる。

環境省の役割

地域の活性化・強靱化、国民のライフスタイルの転換などを通じた、カーボンニュートラルを実現する経済・社会への変革や、世界的な排出削減への貢献などを各省連携の下で推進する。

エネルギー対策特別会計 令和8年度当初予算（案） **2,059億円**（令和7年度予算額 1,967億円）
【令和7年度補正予算額 **2,801億円**】（令和6年度補正予算額 3,036億円）

第一の柱 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域・くらしの創造

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための支援等を行い、脱炭素と地域課題の同時解決を図る。
- 国民運動「デコ活」を全国に展開することでグリーンイノベーションに対する国民等の意識の向上・行動変容を促進するほか、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、住みやすく、暮らしやすい自立・分散型の地域を実現する。

第二の柱 バリューチェーン・サプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- 民間投資も活用した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の実践、地域・くらしを支える物流・交通、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進し、グリーンな経済システムの構築につなげる。

第三の柱 地域・くらしの脱炭素化の基盤となる先導技術実証と情報基盤等整備

- データセンター等デジタル基盤の脱炭素化に向けた環境配慮技術や革新的な素材・触媒などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

第四の柱 世界の脱炭素移行への包括支援による国際展開・国際貢献

- パリ協定第6条に位置づけられる二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や、温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

※産業競争力強化・経済成長及び排出削減効果が高いGXの促進に係る経費については、予算編成過程において検討する。

脱炭素先行地域づくり事業等を実施する地方公共団体等への支援を通じて、脱炭素と地域課題の同時解決を図る。
また、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、住みやすく、暮らしやすい自立・分散型の地域を実現する。

令和8年度当初予算（案） 634億円（690）

- ・地域脱炭素推進交付金【一部GX】 270億円（385）
- ・地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 20億円（20）
- ・ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業【GX】 70億円（50）
- ・脱炭素志向型住宅の導入支援事業【GX】【補正750】（R6補正 500）
- ・断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業【GX】【補正1,125】（R6補正 1,350）
- ・【新規】住宅の脱炭素化促進事業 80億円
- ・業務用建築物の脱炭素改修加速化事業【GX】 40億円（12）
- ・建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業 67億円（38）

脱炭素先行地域等における取組

脱炭素先行地域づくり事業等に取り組む
地方公共団体等を継続的に支援

- ・「脱炭素先行地域」では民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ等を2030年度までに実現。
- ・脱炭素先行地域での目標達成に向けた再エネ等設備、基盤インフラ設備導入等を支援。
- ・脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施する地方公共団体等も支援。
- ・官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドの構築等を支援。

脱炭素先行地域への支援内容



地域の再エネポテンシャル
を最大限に活かした
再エネ等設備の導入

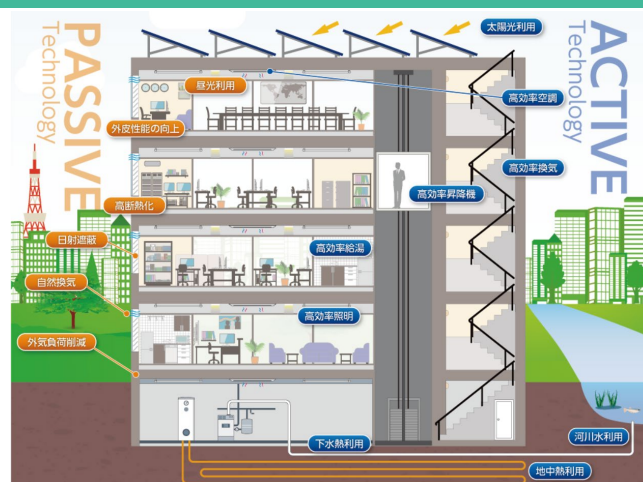


地域再エネ等の利用の
最大化のための基盤
インフラ設備の導入



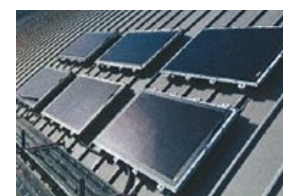
地域再エネ等の利用の
最大化のための
省CO2等設備の導入

建築物等のZEB化・省CO2化



- ・ 新築・既築のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）普及促進
- ・ ライフサイクルCO2削減型の先導的なZEBの支援
- ・ 既存建築物の省CO2改修支援 等

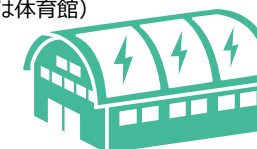
ペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた取組



避難施設
(写真は体育館)



インフラ空間
(写真は大井シエーター)



耐荷重の低い屋根

- 軽量・柔軟などの特徴を有するペロブスカイト太陽電池の国内市場立ち上げに向け導入を支援する。
- まずは従来の太陽電池が設置困難であった場所等への設置を支援し、社会実装モデルを創出していく。

民間投資も活用した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の実践、地域・暮らしを支える物流・交通、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進し、グリーンな経済システムの構築につなげる。

令和8年度当初予算（案） 1,013億円（841）

① ESG金融とも連動した企業・バリューチェーンの脱炭素経営・脱炭素化の推進 令和8年度当初予算（案） 112億円（85）

- ・ Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業【GX】 15億円（20）
- ・ 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業） 58億円（28）
- ・ 【新規】中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業 17億円

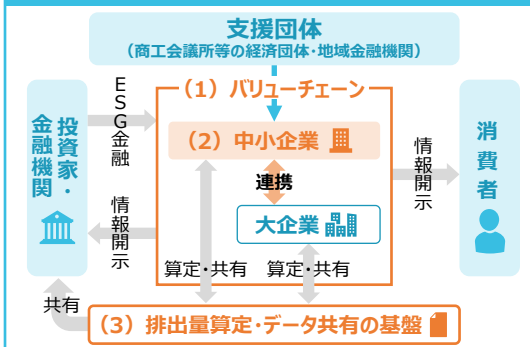
② 地域・暮らしを支える物流・交通の脱炭素化の推進 令和8年度当初予算（案） 298億円（242）

- ・ 商用車等の電動化促進事業【GX】【補正300】（R6補正 400）
- ・ ゼロエミッション船等の建造促進事業【GX】 149億円（102）【補正10】
- ・ 【新規】ゼロエミッション船等の導入支援事業【GX】 12億円
- ・ コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業 70億円（70）

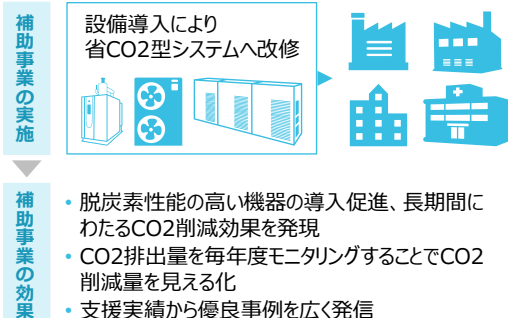
③ 地域・暮らしを支える資源循環の脱炭素移行の促進 令和8年度当初予算（案） 603億円（514）

- ・ 先進的な資源循環投資促進事業【GX】 200億円（150）
- ・ 脱炭素型資源循環設備導入・実証 109億円（83）
- ・ 【新規】製造業・資源循環産業の連携及び高度リサイクルを通じた高品質再生材供給実証事業 10億円

企業の脱炭素経営普及・高度化



工場・事業場における省CO2化



商用車等の電動化

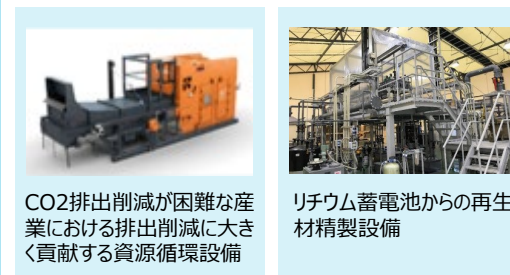
トラック・タクシー・バス及び建機の電動化と、それと一体的に導入する充電設備の設置

補助対象車両の例



先進的な資源循環

先進的な資源循環技術・設備の実証・導入支援



データセンター等デジタル基盤の脱炭素化に向けた技術や革新的な素材・触媒などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

令和8年度当初予算（案） 228億円（251）

- ・【新規】データセンター等デジタル基盤の脱炭素化に向けた環境配慮技術の開発・実証事業 9億円
- ・【新規】人工光合成を始めとしたCCUS社会実装・基盤構築事業 26億円
- ・地域における再エネ等由来水素利活用促進事業 31億円（38）
- ・地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 50億円（50）
- ・【新規】地域共生型潮流発電事業モデル構築事業 5億円
- ・革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業 37億円（37）
- ・地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業 19億円（19）
- ・2050年ネット・ゼロの実現に向けたインベントリ整備・中長期的排出削減対策検討等調査費 12億円（12）

データセンター等の脱炭素技術開発・実証

CO2排出量削減に資する
システム最適化制御技術等の開発・実証

負荷に基づくシステム最適制御／システム最適化 等

データセンター

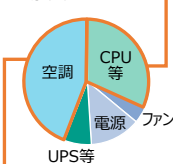


冷却システム



サーバー

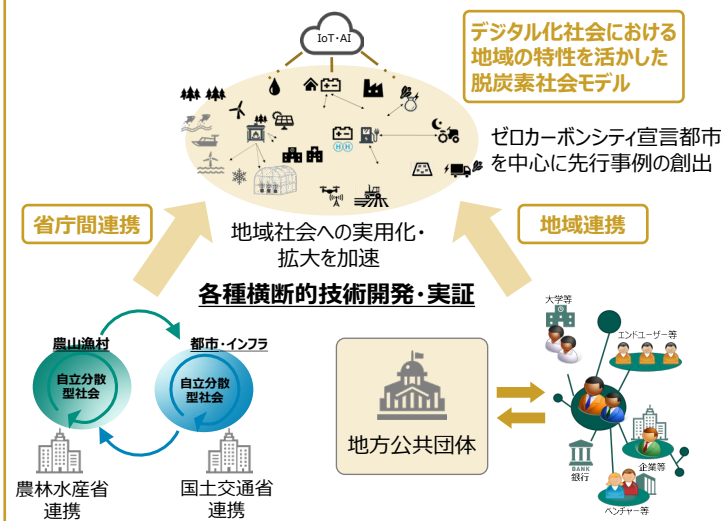
データセンター内の
消費電力内訳



新たな冷却技術の
開発／実証による
CO2排出量削減の実現

- ・ 高度空調システム
- ・ 液浸／液冷
- ・ 未利用エネルギーを利用した冷却技術 等

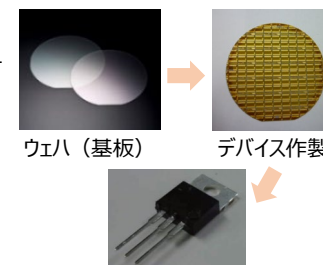
地域共創・セクター横断型CN技術開発・実証



革新的省CO2技術の開発・実証

GaN（窒化ガリウム）

エネルギー損失を革新的に減らす半導体。
GaNパワーデバイスを活用した省CO2製品の商品化に向けた技術開発を実施。



ウェハ（基板）

デバイス作製

パワーデバイス

触媒技術

水素製造等に必須な貴金属触媒の省資源化、触媒反応の高速化により、地域資源の循環利用を促進。

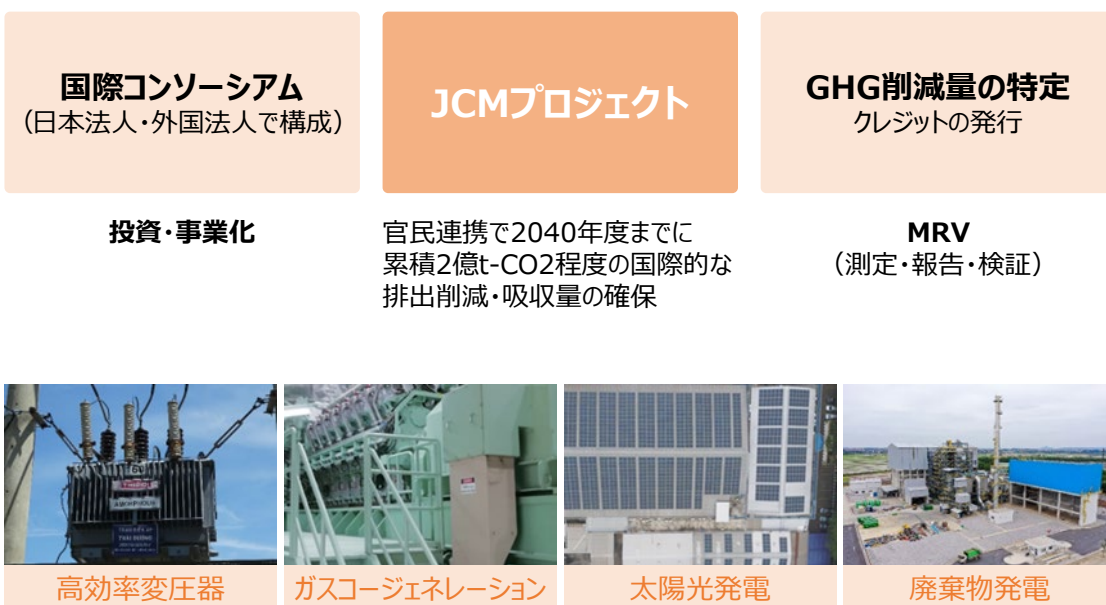


パリ協定第6条に沿って実施している二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や、温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

令和8年度当初予算（案） 178億円（181）

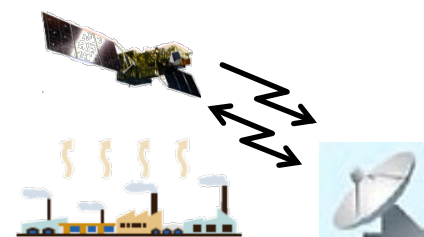
- 脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）促進事業139億円（143）
- 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 22億円（22）
- アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業 14億円（13）

二国間クレジット制度（JCM）促進事業

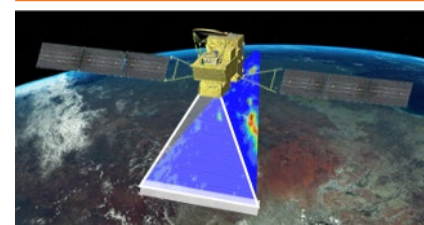


温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）

GOSAT-2衛星観測システムの運用



GOSAT-GW衛星観測システムの運用



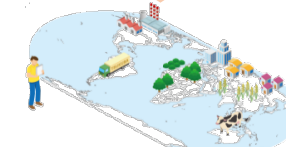
GOSAT-GW衛星観測イメージ

GHG濃度算出と人為起源排出量の推計と検証



排出量推計手法の高精度化

比較評価



GHG排出インベントリ
Image courtesy of JAXA and NIES